

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,373万人
●GNI 総額	138.65億ドル
●GNI 一人あたり	1,030ドル
●経済成長率	3.5%
●失業率	9.9%
●対外債務残高	49.00億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	10.80億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	ii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対セネガル援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	39.26	18.71(18.47)
2010 年度	—	42.14	19.78(19.62)
2011 年度	—	11.38	28.75(28.35)
2012 年度	—	18.78	22.97(22.57)
2013 年度	—	24.84	23.16
累 計	155.20	1,090.31	421.49(417.94)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	65.8%(1991)	29.6%(2011)
●目標 2: 初等教育における純就学率	46.3%(1990)	78.9%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.73人(1990)	1.07人(2011)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	142.0人(1990)	59.6人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	670人(1990)	370人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.09%(2001)	0.08%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	59.6%(1990)	73.4%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

セネガルに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1976年に経済協力を開始して以来、政変や紛争などで中断されることなく、基礎生活分野 (保健、教育、水)、植林、農業、水産、インフラ分野を中心に支援を継続してきた。1979年には、青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極を締結。2004年、セネガルは拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達したことから、我が国は同年、円借款債務 (約98.04億円) を免除した。2011年には技術協力協定が締結され、我が国の技術協力がより円滑に実施されるようになった。セネガルに派遣されているJOCVは67名 (2014年7月現在) であり、西アフリカ最大規模のJOCV派遣国となっている。

2. 意義

治安および政情が不安定な国が多い西アフリカにおいて、セネガルでは1960年の独立以来、安定した民政が行われている。またアフリカ連合 (AU) および西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) に積極的に関与し、地域の紛争終結に向けた仲介役を積極的に務めることから、我が国のアフリカ外交にとっても重要な地位を占めている。また同国は、地理的にも西アフリカ内陸国への玄関口として、流通および経済活動などの地域拠点となっており、我が国企業の西アフリカへの進出も念頭に、投資環境を促進・改善する意義は大きい。一方、セネガルは、最貧国から低所得国となったものの、急激な人口増加にともなう都市化や公共社会サービスなどの面で、依然として多くの課題を抱えている。

3. 基本方針

西アフリカ地域の安定と発展を支える経済開発と社会開発の支援: 我が国は、セネガルの民主的安定と経済の健全な発展を促すため、経済開発支援を重視しつつ、持続的成長およびMDGsへの貢献を目指した支援を行う。また、これまで実施してきた我が国の知見や技術を活かした「人づくり」支援をさらに充実させ、ハード (施設整備) およびソフト (人材育成) を連携させた持続的な開発効果を確保するとともに、西アフリカ地域全体への波及を図る。

4. 重点分野

- (1) 持続的な経済成長への後押し: 持続的な経済成長のネックとなっている「都市部のインフラ基盤整備」、全人口の約71%が従事している「第1次産業の振興」を支援し、持続的な経済成長を後押しする。
- (2) 基礎的社会サービスの向上: 保健・衛生分野および教育分野におけるMDGs達成を支援する。特に保健・衛生分野では、我が国が優先的に実施してきた母子保健分野の支援を中心に国際機関や他ドナーとの連携を進める。また、西アフリカ広域協力の拠点となっている保健人材養成機関への技術協力を通じて、更なる成果の波及を図る。また教育分野においては、教育への公平なアクセスと質の改善のための支援や教育行政の改善などを行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

セネガル

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	11.38 億円 ・タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画（国債 3/3）（5.64） ・第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画（国債 3/3）（2.42） ・食糧援助（WFP連携）（1 件）（2.80） ・草の根・人間の安全保障無償（6 件）（0.52）	・理数科教育改善プロジェクトフェーズ 2 [11.09～15.08] ・セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト [11.10～15.09] ・タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州村落衛生改善プロジェクト [12.03～16.02]
2012 年度	な し	18.78 億円 ・ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画（11.64） ・貧困農民支援（2 件）（6.80） ・草の根・人間の安全保障無償（4 件）（0.34）	・母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ 2 [12.11～17.11]
2013 年度	な し	24.84 億円 ・ダカール州郊外中学校建設計画（12.90） ・ファティック州教員研修センター整備計画（6.42） ・ノン・プロジェクト無償（1 件）（5.00） ・草の根文化無償（1 件）（0.05） ・草の根・人間の安全保障無償（5 件）（0.47）	
2013 年度 までの累計	155.20 億円	1,090.31 億円	421.49 億円(417.94 億円) 研修員受入 3,994 人 専門家派遣 839 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対セネガル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	3.83	25.32	17.58	46.74
2010 年	2.80	30.82	21.58	55.21
2011 年	－	56.34 (2.74)	26.88	83.22
2012 年	－	43.76 (4.25)	36.74	80.50
2013 年	－	18.97 (9.50)	23.12	42.09
累 計	-16.29	996.91 (16.48)	388.41	1,369.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対セネガル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	フランス 218.55	スペイン 135.72	カナダ 73.31	米国 71.63	オランダ 37.90	25.13	661.48
2009 年	フランス 166.94	米国 67.67	スペイン 59.26	カナダ 54.49	日本 46.74	46.74	546.34
2010 年	フランス 178.94	米国 101.42	カナダ 56.78	日本 55.21	スペイン 45.56	55.21	556.93
2011 年	フランス 196.57	米国 119.54	日本 83.22	カナダ 61.85	スペイン 36.84	83.22	615.19
2012 年	フランス 318.31	米国 129.73	日本 80.50	カナダ 47.80	ドイツ 33.99	80.50	726.50

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対セネガル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 141.19	IDA 134.39	AfDF 87.96	IMF-CTF 38.35	Isl.Dev Bank 16.82	65.67	484.38
2009 年	IDA 136.77	EU Institutions 134.45	IMF-CTF 99.80	AfDF 41.26	Isl.Dev Bank 32.27	67.88	512.43
2010 年	IDA 114.84	EU Institutions 84.05	AfDF 64.63	IMF-CTF 49.37	Isl.Dev Bank 19.08	66.95	398.92
2011 年	IDA 179.44	EU Institutions 121.63	AfDF 95.16	Isl.Dev Bank 35.16	GFATM 23.08	50.17	504.64
2012 年	IDA 146.43	EU Institutions 106.59	AfDF 54.13	GFATM 39.66	UNHCR 13.09	66.61	426.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
北部地域地形図作成プロジェクト	11. 3～13. 3
カオラック市下水・排水・廃棄物処理プロジェクト	11.11～14. 1
環境と経済が調和した村落開発推進計画(エコビレッジ推進計画)	12.10～16. 3
バリューチェーン開発による水産資源共同管理促進計画策定プロジェクト	14. 3～17.11

出典) JICA

セネガル

表－7 2013 年度実施協力準備調査案件

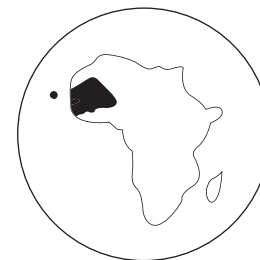
案 件 名	協 力 期 間
ダカール州郊外中学校建設計画準備調査	13. 6～14. 5
ファティック州教員研修センター整備計画準備調査	13. 6～14. 5
国立保健社会開発学校母子保健実習センター建設計画準備調査	13. 8～14. 3

出典) JICA

表－8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゴロム第 1 村農作物加工研修施設建設計画
サンガルカム地元農家生産性向上計画
チャロイ国立精神科病院整備計画
マリアマ・バ中高等学校改修計画
路上で暮らす若者達の社会復帰支援施設整備計画

主なプロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア



- ⑬セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト(11)
- ⑬理数科教育改善プロジェクト(11)
- ⑬母子保健サービス改善プロジェクト(フェーズ2)(12)

- 〈セネガル全国対象プロジェクト〉
- ⑬貧困農民支援(12)(13)
- ⑬食糧援助(WFP 連携)(11)

- 〈セネガル ルーガ州、カオラック州対象プロジェクト〉
- ⑬ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画(12)

- 〈セネガル タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州対象プロジェクト〉
- ⑬タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州村落衛生改善プロジェクト(11)

- ⑬ダカール州郊外中学校建設計画(13)

- 〈カーボヴェルデ全国対象プロジェクト〉
- ⑬食糧援助(11)

- ⑬送配電システム整備計画(11)
- ⑬サンティアゴ島上水道システム整備計画(13)

- ⑬ファティック州教員研修センター整備計画(13)

- 〈ガンビア全国対象プロジェクト〉
- ⑬食糧援助(11)

- 〈モーリタニア全土対象プロジェクト〉
- ⑬食糧援助(11)(12)

- ⑬ヌアティプ漁港拡張整備計画(13)

- ⑬ヌアクショット

- ⑬学校運営委員会支援プロジェクト フェーズ2(11)

- 〈マリ広域対象プロジェクト〉
- ⑬緊急無償(アフリカ主導国際マリ支援ミッション 支援国連信託基金に対する緊急無償資金協力)(12)

- ⑬マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)
- ⑬第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)
- ⑬第三次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)

